

令和7年度（2025年度）

管理事業名	学校保健体育事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 2 学校教育の充実したまちづくり			
							施策 2 学校教育環境の整備			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	6	保健体育費	(目)	2	学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行 所属		学務課・保健給食室						
事業の目的と概要										
【目的】 幼児・児童・生徒・教職員の健康管理や学校園の環境衛生管理を行い、心身の健康増進・学校環境の維持管理に努める。 学校管理下での事故の補償や要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費援助を行い、保護者等の負担軽減を図る。										
【概要】 ・健康診断実施事業他（幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び府費負担教職員の健康管理に関すること） ・学校環境衛生管理事業（幼稚園・小学校・中学校の環境衛生管理に関すること） ・学校事故補償等事業（学校管理下における児童・生徒の負傷等に対する補償に関すること） ・要保護・準要保護医療費援助事業（要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費の援助に関すること）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
健康診断受診者数	人	30,664	30,418	30,344	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
災害共済給付件数 （発生件数）	件	2,963 (1,230)	2,334 (1,145)	2,201 (1,083)	児童・生徒の学校管理下における災害共済給付件数及び発生件数 ※令和8年度行政評価から指標を変更
支給延べ件数	件	570	381	268	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】健康診断受診者数 ・幼児・児童・生徒の健康診断の受診率は「97.7%」となっている。各種健診(検診)・検査等の結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関する保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持増進に努めた。 【成果指標2】災害共済給付件数(発生件数) ・災害共済給付件数 2,201件（前年度比：133件の減） ・発生件数 1,083件（前年度比：62件の減） ・災害共済制度に加入し、学校管理下で発生した負傷等に対して給付金の支払いを行うことによって、当事者の心理的負担を軽減し、児童・生徒の学習活動の確保を図った。 【成果指標3】支給延べ件数 ・経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校の児童・生徒の保護者に学校病治療のための医療費を支給した。 ・要保護・準要保護医療費支給延べ件数 268件（前年度比：113件の減）	【財務情報に基づいた評価】 ・給与関係費（職員人件費）の増加と幼児・児童・生徒数の減少により、幼児・児童・生徒一人あたりのコストが上昇している。
---	--

III 課題と今後の取組

各学校園に配置が義務付けられている学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の非常勤職員報酬、児童・生徒等に係る健診(検診)及び学校施設の検査等を実施するための経費並びにプールの水質を維持するための消毒薬品の購入費等の経常費用の多くが、学校保健安全法または同法に基づき策定された基準等により実施を義務付けられている事業のための経費である。 さらに、学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金なども含め、経常費用の大部分が固定的な費用となっている。	また、要保護・準要保護の児童生徒に対する学校病治療に係る医療費は、経費を抑える工夫の余地がない費用である。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,936	8,136	199
未収金	-	-	-	地方債	3,126	3,126	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,810	5,009	199
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	54,998	59,501	4,503
土地	-	-	-	地方債	16,972	13,845	△3,126
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	38,026	45,656	7,630
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	62,934	67,637	4,703
重要物品	-	-	-	純資産	△62,934	△67,637	△4,703
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△62,934	△67,637	△4,703
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	12,968	13,354	12,740	△614
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	26	26
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	33	40	47	7
経常収入 小計（a）	13,001	13,394	12,813	△581
給与関係費	160,982	168,210	177,549	9,339
物件費	73,029	86,433	84,512	△1,921
維持補修費	48	48	48	-
社会保障扶助費	363	238	229	△9
負担金・補助金・交付金等	38,300	38,124	36,877	△1,247
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,830	4,810	5,009	199
退職手当引当金繰入額	2,969	6,729	9,461	2,731
支払利息	109	96	83	△13
その他	-	-	-	-
経常費用 小計（b）	279,631	304,689	313,769	9,079
経常収支差額（a）-（b）=（c）	△266,631	△291,295	△300,955	△9,660
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計（d）	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d）-（e）=（f）	-	-	-	-
一般財源調整額（g）	-	-	-	-
当期収支差額（c）+（f）+（g）	△266,631	△291,295	△300,955	△9,660
一般財源充当額	268,411	289,806	296,253	6,447
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,781	△1,489	△4,703	△3,214

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13,001	13,394	12,813	△581
行政サービス活動支出	278,286	300,074	305,940	5,866
行政サービス活動収支差額	△265,285	△286,680	△293,127	△6,447
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,126	3,126	3,126	-
財務活動収支差額	△3,126	△3,126	△3,126	-
収支差額 合計	△268,411	△289,806	△296,253	△6,447
一般財源充当額	268,411	289,806	296,253	6,447
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	常勤職員の給与増 8,788千円
【PL】物件費	各種健診・検査等の委託料増 2,049千円 プール薬品他の購入費増(需用費) 4,417千円 AED定期更新に伴う減少(備品購入費) △9,318千円
【PL】社会保障扶助費	要保護・準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費について、就学援助費の受給者の減少に伴う扶助費の支出減少 △9千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	学校事故災害共済給付掛金 加入児童・生徒数の減少等による減 △734千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
幼児・児童・生徒1人	コスト 9,153 円 実績 30,548 円	コスト 9,756 円 実績 31,228 円	コスト 10,103 円 実績 31,057 円

分析数 幼児・児童・生徒の実績は、各年度5月1日現在の合計
内容 1人あたりコストが増加しているのは、幼児・児童・生徒数の減及び給与関係費の増によるもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	70,045	762	6.86
会計年度任用等	8,768		
特別職非常勤	113,206		
合計	192,019		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.4	95.6	95.9	0.3